



Title	複式学級における特別支援教育の「困り感」と「よさ」： 西表島の小中学校の管理職者及び八重山諸島の市町村教育委員会担当者に対する訪問調査から
Author(s)	田中, 敦士; 照喜名, 聖実; 細川, 徹; 森, 浩平
Citation	琉球大学教育学部紀要 = Bulletin of Faculty of Education University of the Ryukyus(87): 175-186
Issue Date	2015-09
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/32436
Rights	

複式学級における特別支援教育の「困り感」と「よさ」 —西表島の小中学校の管理職者及び八重山諸島の 市町村教育委員会担当者に対する訪問調査から—

田中 敦士¹⁾, 照喜名 聖実²⁾, 細川 徹³⁾, 森 浩平⁴⁾

A Survey about Difficulties and Merits of Special Needs Education in Combined Classes
- A Interview-Research of Head Teachers of Elementary and Middle Schools in Iriomote
Island and People in Charge of Yaeyama Local Government -

Atsushi Tanaka¹⁾, Mitami Terukina²⁾, Toru Hosokawa³⁾, Kohei Mori⁴⁾

要 約

本研究では、八重山諸島西表島内のすべての小中学校の管理職者並びに八重山諸島の市町村教育委員会の担当者を対象に聞き取り調査を実施し、複式学級における特別支援教育の「困り感」および「よさ」を集約することを目的とした。調査項目として、「特別な支援を要する児童生徒の有無とその対処」、「特別支援教育に関する離島ならではの取り組み」、「複式学級における特別支援教育のよさ」、「複式学級での特別支援教育への困り感」、「沖縄本島に発信したい取り組み」の計5項目を設定した。その結果、小中学校における特別な支援を要する児童に対する対処について、適切に行っている学校と困り感を有している学校の二つに大きく分けられた。小規模校における複式学級においては、自然な形でインクルーシブ教育が行われている一方、複式指導や特別支援教育に関する教員の専門性の問題も浮き彫りとなった。

キーワード：離島、複式学級、特別支援教育、困り感、西表島

I 問題と目的

1. 学校統廃合の現状

文部科学省(2007)は「少子化が進展する中、全国あまねく教育の質を向上させつつ、コスト縮減を図り、効率化を進めるためにも、学校規模の最適化を目指す必要がある」と述べている。また、「小中学校の設置者は市町村であり、市町村が主体となって望ましい教育環境を作り出すために地域住民の意向を反映した計画的な学校配置を進めることが原則である」としていることから、市町村は地域住民の意向を反映した学校配置を進めていかなければならない。実際、安田(2009)は「国・地方自治体ともに財政状況は厳しく、今後、長期

的には教育人口の減少が見込まれる中、教員・学校施設とも現在の規模を維持するのは難しい」としており、財政難を理由に学校の規模を維持することは困難であるとしている。市町村の財政難を理由に、学校配置の原則である地域住民の意向を無視した統廃合が進められようとしているのである。学校規模の最適化は市町村における財政難を理由とした小規模校の統廃合に直結する喫緊の問題である。

2. 離島における学校の役割

若林(1999)が、「学校は地域社会にとって長い間守り育ててきた共有財産であり、精神的支柱であり、文化的拠点でもある」と述べているように、

1) 琉球大学教育学部

2) 琉球大学大学院教育学研究科

3) 東北大学大学院教育学研究科

4) 東北大学大学院教育情報学教育部, 日本学術振興会特別研究員

離島地域においても学校は重要な役割を担っている。

地域から学校が無くなれば、子どもの学び場がなくなり、子どもがいる家庭は学校のある他の地域に必然的に移っていく。若い世代の流出により、労働力が減少し、地域経済が衰退する。その結果、更なる人口流出が進行し、地域はますます少子高齢化が進行し、最終的には廃村に追い込まれる可能性が高くなる。地方における学校の統廃合は、子どもにとっても大人にとってもかけがえのない故郷を奪い、そこで暮らしてきた人々の歴史や文化を消失させることに帰結するのである。実際、八重山諸島の竹富町に属する西表島も、1968年の網取小中学校の廃校、1975年の上地小学校の廃校と、二校の廃校とそれに伴う廃村を経験してきている。竹富町教育委員会によって推進されている小中学校の統廃合計画に反対する地域住民の声は少ない。これらの事例も、離島地域において、学校は地域の存続に関わる重要な存在であることを表している。

3. 複式学級における 2 つの困り感

八田(2009)は、「教員であれば、複式学級の指導はすぐできる、という誤解もある。普通の授業と同じように二つの学年を交互に授業すれば良いと思って授業すると、間接指導の時の指導を疎かにしてしまう」と述べている。このように、複式学級を初めて担当する教員が複式学級の指導(以下複式指導)に対して誤解を持つ場合がある。そのため、実際に複式指導を行った際、学習課題の設定や間接指導の困難さなどの「困り感」を覚える教員は少ない。

また、文部科学省(2012)の調査によれば、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は全体の 6.5%と言われており、複式学級においても同様の傾向が見られると考えられる。そのため教育現場において、全国各地の複式学級を担当する教員には、複式指導に加えて特別支援教育に対する「困り感」を抱えているケースが存在することが推測できる。

4. 複式学級のよさと魅力

青森県教育委員会(2007)が「複式学級を有す

る学校では、個人差に応じた指導を行ったり、協力し合って学習できるような指導計画を立てたり、間接指導での主体的な学習を設定したり、複式少人数の長所を活かす取り組みが見られる」と述べているように、教育現場においては、複式学級が持つ「よさ」が広く認知されている。

我々が別に実施した質問紙調査から、八重山教育事務所管内小中高等学校に勤務する多くの教員が、特別な支援を要する児童生徒が異学年と関わることで、生活習慣や礼儀作法が身につくと考えている(照喜名・田中・細川ら, 2015)。異学年の関わりが複式学級における特別支援教育の「よさ」になっていること、その背景に離島の複式学級を有する小規模校ならではの魅力が存在することが示唆される。

5. へき地教育の観点から見た八重山諸島と西表島

沖縄県八重山諸島は、船など交通手段が限られていること、豊かな自然があり、学校と地域の結びつきが強いなど離島の特徴を備えている。教育の観点から見ても八重山諸島は沖縄県内教育事務所 6 地区のうち最大のへき地であり、小中併置校を含む小中学校 55 校のうち、小学校 18 校及び中学校 11 校がへき地等級 5 級、小学校 5 校及び中学校 4 校がへき地等級 4 級、小学校 11 校及び中学校 6 校がへき地等級 3 級である。

八重山諸島で最大面積を誇る西表島は、大原港がある東部と上原港・船浦港がある西部を中心に人口が集中しており、それらを繋ぐ様に小規模な集落が点在している。東部と西部の間は自動車でも約 2 時間の距離がある。海岸線に沿って島を半周する県道沿いに 15 ほどの集落が点在しているが、同じ島内にありながら船浮集落へは道路が通っていないため船を利用して移動せざるを得ない「陸の孤島」となっている。

東部地区には 6 つの集落(大原、豊原、大富、古見、美原、高那)があり、人口は合計 900 人弱である。西部地区には 9 つの集落があり人口は合計 1400 人弱となっている。最も人口が多いのは東部・大原集落で、続いて同じく東部の大富集落となっている。一方で船浮集落のように廃村の危機に瀕している地域もある。西表島には小規模校と中規模校がそれぞれ数校ずつ存在するた

め、島内の全校調査を行うことで複式教育に関する多様な回答が得られると考えた。

7. 本研究の目的

本研究では、西表島内の全小中学校の管理職者並びに八重山諸島の市町村教育委員会担当者を対象に聞き取り調査を実施し、複式学級における特別支援教育の「困り感」および「よさ」を集約することを目的とした。

II 方法

1. 調査対象

西表島内のすべての小中学校8校の管理職者並びに八重山諸島の市町村教育委員会2箇所の担当者を対象に調査を実施した。

2. 手続き

調査の実施に先立ち、沖縄県教育委員会の義

務教育課および県立学校教育課、八重山教育事務所の担当者に研究プロジェクトの趣旨を説明し同意を得た上で、八重山諸島の市町村教育委員会2箇所を訪問した。その後平成26年10月～12月の間に、2回に渡って八重山諸島を実際に訪問し調査を実施した。西表島内の全小中学校8校の管理職者、八重山諸島の教育委員会2箇所の担当者に対して、1時間を目安に半構造化面接法による聞き取り調査を行った。その際、対象者の了承を得た上でICレコーダーによる録音記録を行い、後日録音反訳して分析資料とした。

3. 調査内容

訪問調査の質問項目及び調査内容は表1の通りである。質問項目の設定に当たってはまず試案を作成し、A特別支援学校校長並びに教育の専門家2名に項目の妥当性について意見を求め、質問項目を一部修正した上で調査を実施した。

表1 質問項目及び調査の観点

質問項目	調査の観点
A. 特別な支援を要する児童生徒の有無(障害に限らず、行動上の問題や、経済的問題含む)とその対処	①特別な支援を要する児童生徒の有無とその対処
B. 特別支援教育に関する離島ならではの取り組みについて(地域の伝統行事への参加、学校行事への地域住民の参加、地域とのつながりなど)	②特別支援教育に関する離島ならではの取り組み
C. 複式教育が特別な支援を必要とする子どもたちに与えるよい影響について	③複式学級における特別支援教育の「よさ」
D. 複式学級での特別支援教育に対する教員の困り感について	④複式学級での特別支援教育への「困り感」
E. 本島に発信したい取り組みについて	⑤本島に発信したい取り組み

III 結果

1. 回答者の基本属性

回答者の内訳は学校長7名、教頭1名、市町

村教育委員会課長2名であった。

西表島の小中学校の管理職者(以下「小中学校管理職者」とする)の年齢、教職経験総年数、そのうち離島勤務年数、現任校での勤務年数は以下の通りである。

表2 小中学校管理職者の基本属性

	平均	標準偏差	最長	最短
年齢(歳)	54.9	2.0	59.0	52.0
教職経験総年数(年)	27.5	3.4	32.0	23.0
離島勤務年数(年)	9.4	7.7	27.0	2.0
現任校での勤務年数(年)	2.4	0.7	3.0	1.0

2. 特別な支援を要する児童生徒の有無とその対処

小中学校管理職者によれば、特別な支援を要する児童生徒は在籍しているが、特別支援学級の設置基準の人数3名に達していないため、各学級で学習支援員による対応を行っていると言った学

校がほとんどであった(表3)。

1教育委員会の担当者も同様の意見を述べている。また、J教育委員会の担当者は、児童生徒の支援だけでなく、親への支援も必要であると述べていた(表4)。

表3 特別な支援を要する児童生徒の有無とその対処(西表島内小中学校)

A校	実態	・在籍している。「特別支援学級が望ましい」との判定が出たが、設置可能人数に達していないため、設置していない。
	対処	・非常勤講師及びヘルパーが個別対応を行っている。 ・15人学級において、周囲の子どもたちも特別扱せず、自然な形で支援している。地域から学校にかけての2kmの通学路における集団徒歩登校の成果か。
B校	実態	・2名ほど漢字が書けない、数的理解が低いなどなどの学習遅延により在籍。
	対処	・「15の春」の際、学習能力の遅れが顕著になると思われる。今のうちから対応している。
C校	実態	・1人在籍している。診断は受けていない。
	対処	・支援員をつけている。対象児として特別な対応をせず、クラスの中の1人として対応している。
D校	実態	・今現在はいない。数年前に肢体不自由の生徒が在籍していた。
	対処	・小学校からの進学予定の対象児童に関しては、放課後地域住民の協力を得て、学習指導を行う試みを竹富町が小学校3校に対して実施している。
E校	実態	・2人在籍している。1年～2年では学習上の問題はなく、徐々に改善されてきている。
	対処	・町から支援員が派遣されている。 ・ケース会議として「子ども支援会議」を行っている。校内研修を行っており、一貫した指導が行えている。
F校	実態	・現在中学2年生1名に学習支援員が配置されている。 学習遅滞気味であり、注意力散漫で常に声かけ支援が必要である。 ・町として金銭的な支援が必要な准保護世帯が一世帯ある。 両親の職業は漁業・観光業の世帯と農業・観光業である。
	対処	・学習支援員の声かけ指導による効果が見られるが、今後も保護者を含めた支援のありかたについて確認する必要がある。テスト回答中も含め、高校入試や高校入学後の対応等課題の明確化が必要である。
G校	実態	・特になし。過去10年内、特別支援学級はない。
H校	実態	・小学4年生の6名学級に学習遅延が2名、落ち着きがない1名在籍している。
	対処	・1～2年では支援員をつけてきたが、3年では担任の想いもあり、支援員を外したが、学習遅延が見られたため、4年生から再び支援員をつけてもらっている。特別支援コーディネーターを派遣してもらい、観察を継続している。毎日補習をしている。

表4 特別な支援を要する児童生徒の有無とその対処(市町村教育委員会)

I教育委員会	実態	・在籍しているが、各校ごとの支援を要する児童生徒は少ない。
	対処	・特別支援学級の設置水準3名を達成することが困難なため、特別支援学級で支援を要する児童生徒に対応することが出来ず、支援員による個別指導で対応している。
J教育委員会	実態	・6.5%を越えるくらいいる、との印象がある。「わがまま」なのか、発達障害に由来するものなのか見抜く力がまだ現場にない。
		・子どもが親よりも発言力を持ってしまっていて、親の子育てに関する力も育ちにくい状況がある。親への支援も必要。
	対処	・支援員及び特別支援学級を設置して対応している。

3. 特別支援教育に関する離島ならではの取り組み
小中学校管理職者の意見からは、子ども同士の関わり、学習指導、地域の見守り、支援体制の整備などが見られた(表5)。

J教育委員会担当者からは、地域ぐるみで育て

ていく、という面と偏見によって疎外されてしまう、という2つの側面があるとの意見が見られた。また、I教育委員会担当者は、対象となる児童生徒の数が少ないため、特別な支援を要する児童生徒単独の活動はあまりないとのことであった(表6)。

表5 特別支援教育に関する離島ならではの取り組み(西表島内小中学校)

【子ども同士の関わり】	
・1・3年生が複式学級。子ども同士は気にせず、普通に過ごしている。	C校
・子ども同士は理解が進んでおり、お互いよく知り合っている。自然なインクルーシブ教育が行われている。	E校
【学習指導】	
・きめ細やかな個別指導。	B校
・現時点では、学習遅滞(声かけ指導)が対象となる生徒しかおらず、支援員の個別指導以外の特別な指導は行っていない。	F校
【地域の見守り】	
・地域の中で声かけも盛んである。	E校
【支援体制の整備】	
・今現在対象生徒は在籍していないが、入学したときに備えて支援体制は整えており、学校経営計画書に明記している。	D校
【その他】	
・特になし	A校、G校、H校

表6 特別支援教育に関する離島ならではの取り組み(市町村教育委員会)

【地域との関係性】	
・地域ぐるみで育てていく、という面と偏見によって疎外されてしまう、という2つの側面がある。	J教育委員会
・当教育委員会管内では障害理解に地域差があり、問題が発生している地区もある。地域住民と移住者の衝突がある。	
【その他】	
・当教育委員会管内では、一つの学校における特別な支援を要する児童生徒の人数が少なく、対象の児童単独で行動しにくいという現状があるため、特別な取り組みはされていない。	I教育委員会

4. 複式学級における特別支援教育の「よさ」

小中学校管理職者の意見として、主体性の確立、異学年との関わり、地域の見守り、子どもへの支援などが挙げられた(表7)。

市町村教育委員会の担当者も、異学年との関わりを挙げていた。具体的には、「小さい頃からの

人間関係の中で、障害理解が生まれていく」、「生活習慣の定着に関しては、異年齢での関わりがよい学びを生む」などの回答が得られた。B教育委員会担当者は、同時に異学年の関わりを学習に取り入れるためには教員の複式指導のスキル向上が必要と述べていた(表8)。

表7 複式学級における特別支援教育の「よさ」(西表島内小中学校)

【主体性の確立】	
・本土で不登校気味だった児童が、行事ごとに参加するようになり、中学校進学後、地元に戻る決意をするまで成長している。	A校
・ガイド学習のなかで、子ども一人ひとりに役割が与えられることで、子ども主体の学習が行える。	H校
【異学年との関わり】	
・上級生が下級生に教えてあげられる。	C校
・自然な形でインクルーシブ教育が進んでいる。	
・過去に存在した事例からすれば、子どもたちも仲良くなる。	E校
【地域の見守り】	
・地域ぐるみで子どもを育てる。	F校
・親次第であるが、子どもが包容力を持てる。	
【子どもへの支援】	
・ヘルパーが付いて教員数が増加することで、個への対応が行いやすくなる。	G校
【その他】	
・特になし	B校、D校、E校

表8 複式学級における特別支援教育の「よさ」(市町村教育委員会)

【異学年との関わり】	
・先輩や後輩の特別な支援を要する児童生徒に対する思いやりが生まれることで、双方が育っていくと考える。	I教育委員会
・小さい頃からの人間関係の中で、障害理解が生まれていく。	
・教科教育に関しては、教員がスキルを身につける必要があるが、それ以外は複式学級の持つ環境は素晴らしい。生活習慣の定着に関しては、異年齢での関わりがよい学びを生む。	J教育委員会

5. 複式学級での特別支援教育への「困り感」

小中学校管理職者の意見として、地理的不便さ、教員・支援員の専門性の不足、教員の負担、学習の機会の不足が挙げられた(表9)。

I教育委員会担当者からは、担当が1人で複式

指導をすることは難しく支援員のサポートが必要不可欠であることや、特別支援学級の設置は予算上難しいとの意見が寄せられた。また、J教育委員会担当者は、複式指導に関する研修の回数が少ないことを指摘していた(表10)。

表 9 複式学級での特別支援教育への「困り感」(西表島内小中学校)

【地理的不便さ】	
・ 地理的条件も厳しく、専門性の高い支援員の確保が難しい。	A 校
・ 教育相談、診断に関わる相談が石垣島に船で渡らないと出来ない。	B 校
・ 西表島にはスクールカウンセラーの配置は 1 名のみで年数回しか巡回がない。	
【教員・支援員の専門性の不足】	
・ 専門性の高い教員が派遣されにくい。	B 校
・ 複式学級を初めて担当する教員が大半である。赴任時に県教育総合研究センターで離島赴任教員の研修はあるが、複式学級に関する研修は特にない。秋田県で複式指導のプロと呼ばれる教員から VTR を送ってもらい、教材研究はしているが、身近に詳しい人がいない。	H 校
【教員の負担】	
・ 複式学級における学習指導は教材研究、授業準備の時間が倍かかる。	C 校
・ 教員数が少ないため、一人ひとりの出張回数が多くなるため、子どもたちの負担が大きくなる。	
【学習の機会の不足】	
・ 現代社会や理科は単式形態でないと難しい。	H 校
・ 集合学習では、竹富町から 6 校集まって、小 1～2、3～4、5～6、中 1～3 の学年群ごとに体育・音楽の 2 教科を学習しているが、年 1 回しかなく、競争心が育ちにくい。	
【その他】	
・ 特になし	D 校、E 校、F 校、G 校

表 10 複式学級での特別支援教育への「困り感」(市町村教育委員会)

【小規模校運営の難しさ】	
・ 支援員が配属されない学校で複式学級の運営は難しい。	I 教育委員会
・ 特別支援学級の設置には莫大なお金が掛かるので難しい。	
・ 現場の声が届きにくい。	
・ 支援員が配属されていない学校で複式学級の場合、市町村教育委員会の要望があれば配属することが出来る。	
【研修の機会の不足】	
・ 教員の負担感が多い。複式学級における学習指導に関する研修が少ない。	J 教育委員会
・ 県教育委員会としての研修は多いが、教育センターと連携した研修をもっと強化して欲しい。	

6. 本島に発信したい取り組み

小中学校管理職者の意見として、地域住民の協力のもと、島の豊かな自然の中で、自然体験学習が行われているという点で共通していた。また、

学校・地域・家庭の強い結びつきも特徴的である(表 11)。

J 教育委員会の担当者も同様に、地域と学校との連携、地域の暖かさに触れていた。I 教育委員

会担当者の意見としては、「15 の春」を迎えて島 習慣の習得に関する学習と、郷土芸能に関する学
を離れていく子どもたちに、自律・自立した生活 習に取り組んでいるとの意見であった(表 12)。

表 11 本島に発信したい取り組み(市町村教育委員会)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域から学校にかけての 2 km の通学路における集団徒歩登校を行っている。集団徒歩登校によって、高学年の低学年に対する思いやりや、自然の中で発見をする機会が生まれ、地域住民が登下校する子どもたちを見守る環境を作ることもなっている。 ・集団の中での自己表現力、アピール力を身につけるため、竹富町区内小学校合同で小学 5 年生の宿泊学習を行う。 	A 校
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統文化を継承し、文化祭で発表している。 ・サトウキビを PTA と協力して育て、収穫している。 ・1 年交替で行う自然体験学習を本校の 3 大行事として、仲間川でのいかだ下り、古見岳での登山、東部から西部への西表島横断を 30 年間続けて実施している。 ・イリオモテヤマネコの専門家に講演を依頼することもある。 ・地域住民の協力のもと多くの体験学習を一緒に行うことで、郷土愛を感じて島を出て行って欲しい。 	B 校
<ul style="list-style-type: none"> ・20 年継続して行っている蝶の観察に対して、全国子ども科学映像祭において特別賞を受賞している。 ・環境教育として、田植え、干潟の観察、稲作、PTA の協力によるキビ刈り、リサイクル活動、空き缶拾い、イリオモテヤマネコの研究以下の活動を地域住民の協力のもと行っている。 	C 校
<ul style="list-style-type: none"> ・落ち着いた学習できる環境を整えられる。 ・移住者を自然と受け入れやすい地域の雰囲気がある。 ・大自然の中で生活することで、大規模校で適応しにくい生徒も落ち着いてくる。 	D 校
<ul style="list-style-type: none"> ・整えられた教育環境、豊かな自然という環境の中でおおらかに育っている。 ・三大体験学習として稲作・海の体験学習・紙漉を行っている。 <p>①稲作体験学習 浸種・播種・田植え・田草とり・稲刈り・餅つき体験学習を一年間通して行い、地域産業である稲作への興味・関心を高め、稲作を行うに当たったの注意事項・生産性の向上等考える学習に取り組んでいる。収穫した米のほとんどを販売して、児童生徒の派遣費や出品料等の支援に充てている。</p> <p>②海の体験学習 アンブシ漁・サバニ漕ぎ・ダイビング等の体験学習を毎年交替して行い、豊かな海やその資源の重要性について学習し、自然環境を守り大切に心身の育成や自然に感謝する心身の育成に取り組んでいる。今年度はサバニ体験を実施した。 来年度は、ダイビング体験として中学部はスキューバダイビング、小学部はスキューバダイビングを予定している。</p> <p>③紙漉体験学習 西表島でとれる和紙の原料採取から紙漉まで行い、各自で漉った和紙を活用し卒業証書を作成する。 卒業生は、卒業証書を作成し、その他の生徒ははがきの作成を行う。</p>	E 校
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	G 校
<ul style="list-style-type: none"> ・積み残しを残さない授業を実践している。出来るまで帰さない、授業の内容が分かった状態で帰宅させ、理解できたところまで宿題をさせる。 ・子ども教室を開設した。放課後、地域高齢者と子どもたちが空き教室に畳を敷いて 1 時間ほど宿題をした後、昔ながらのおもちゃで遊ぶことで、交流が生まれた。親や地域の高齢者の 2 ～ 5 名が常に見守っている。 ・地域との協力で活動を実践する。 	H 校

表 12 本島に発信したい取り組み (市町村教育委員会)

<p>・「15の春」に向け、自炊、家事洗濯の指導を学校でも家庭科の時間に行ったり、地域の高齢者の協力のもとで郷土芸能に触れさせることで郷土愛を育むなど、地域・家庭・学校で自立・自律を意識させた取り組みを行っている。</p>	<p>「教育委員会</p>
<p>・地域で子どもを育てるといいう暖かい雰囲気全体としてある。</p>	<p>」教育委員会</p>
<p>・自然に「どここの子」として地域の中で見守る風土がある。</p>	<p>」教育委員会</p>

IV 考察

1. 回答者の基本属性

年齢に大きな差はなく、全員 50 歳以上であり、教職経験総年数に関しても同様で、全員 20 年以上のベテランであった。もっとも、離島勤務年数に関しては大きな差があり、現任校が初めての離島勤務となる校長も見られた。

2. 特別な支援を要する児童生徒の有無とその対処

小中学校における特別な支援を要する児童に対する対処について分析する中で、適切に対処している学校と対処に困り感を有している学校の二つに大きく分けられた。A 校においては、「2 km の通学路における集団徒歩登校の成果によって周囲の子どもたちも特別扱いせず、自然な形で支援が行われている」など子ども同士の関わりを活かした対処がなされている。「非常勤講師及びヘルパーが個別対応を行っている」など非常勤講師や支援員と担任の連携による対処を行っている学校が 3 校見られた。また、A 教育委員会担当者も同様に「支援員及び特別支援学級を設置して対応している」などの支援員による対処を挙げている。ケース会議や校内研修を行い、校内で一貫した指導が行う等の学校全体としての対処している学校も見られた。E 校においては、「放課後地域住民の協力を得て、学習指導を行う試みを竹富町が小学校 3 校に対して実施している」など地域全体を巻き込みながら支援を行っている。市町村が主体となって、地域の中の特別な支援を要する児童への支援を通して、地域住民の障害理解が生まれる契機を作っているのである。これらは、各校において実状にあった特色ある支援を行っているため、特別な支援を要する児童生徒に対して適切な対処が行われている事例であると言える。

一方で、「学習支援員の声かけ指導による効果が見られるが、今後も保護者を含めた支援のありかたについて確認する必要がある。テスト回答中も含め、高校入試や高校入学後の対応等課題の明確化が必要である」、「15の春」の際、学習能力の遅れが顕著になると思われる。今のうちから対応している」などの回答が得られた。ここには、学習集団の規模が小さいため、自分の学習到達度が把握しづらい、高等学校に進学するために地元を離れなければならないなど離島地域ならではの困り感が浮き彫りになっている。「1～2年では支援員をつけてきたが、3年では担任の想いもあり、支援員を外したが、学習遅延が見られたため、4年生から再び支援員をつけてもらっている」などの記述は、照喜名・田中・細川ら(2015)において、ある教員が、「担任が指導で迷うことが該当児童によくはないのではないか」と複式学級における特別支援教育に関する困り感として挙げたことも合致する。離島ならではの特別支援教育に関する取り組みについて、ある教員が「少人数なので、密に関わりがもてる」と述べているように、少人数指導は、児童生徒一人ひとりの実態を掴みやすく、対応しやすい。一方で、教員が困り感や不安を感じ、指導に迷ってしまえば、児童生徒に伝わってしまう。よって、教員の複式指導や複式学級における特別支援教育に関する困り感を解消できれば、A 校の学校管理職者が述べているような生活面・情緒面における子ども同士の関わりに加えて、子ども同士の関わりを活かした学習活動を行うことができ、児童生徒の成長に繋げることができるのではないだろうか。

3. 特別支援教育に関する離島ならではの取り組み

特別支援教育に関する離島ならではの取り組みとして、成功している例もあるが、同時に離島で

あるが故の問題を抱えている例も見られた。

「子ども同士は理解が進んでおり、お互いよく知り合っている。自然なインクルーシブ教育が行われている」など子ども同士の関わりによって障害理解が生まれるという回答が2件見られた。「きめ細やかな個別指導」など、学級が小規模であることで、児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた個別指導が行えているという回答が2件見られた。「今現在対象生徒は在籍していないが、入学したときに備えて支援体制は整えており、学校経営計画書に明記している」など、今現在特別な支援を要する児童生徒は在籍していないが、今後特別な支援を要する児童生徒が入学した際に、適切な支援が行えるように校内において支援体制を整備している学校もみられた。これは、特別な支援を要する児童生徒がいる家庭や地域住民にとっても安心できる体制を整えていると言える。この、現在の状況だけでなく、今後入学してくる児童生徒のことも考えて学校が主体となってシステムを整備する姿勢は都市部の大規模校においても重視されるべきであろう。「地域の中で声かけも盛んである」など、地域住民の特別な支援を要する児童生徒を暖かく見守る姿勢を特別支援教育に関する離島ならではの取り組みであると述べる管理職者もいた。このように、それぞれの小中学校が存在する地域において、子ども、教員、地域住民と、周囲の人々が一体となって特別な支援を要する児童生徒を見守る風土が出来ていると言えよう。

一方で、「地域ぐるみで育てていく、という面と偏見によって疎外されてしまう、という2つの側面がある」、「当教育委員会管内では障害理解に地域差があり、地域住民と移住者の衝突などの問題が発生している地区もある」など、昔からその地域で暮らしてきた住民と移住者との間で軋轢が生じている地域や特別支援教育に関して困り感を有している地域があることも明らかになった。離島ならではの取り組みに関する質問に、「特になし」の回答が見られた。これは、1教育委員会担当者の発言にもある通り、特別な支援を要する児童生徒の在籍数が少なく、特別な支援を要する児童生徒単独の活動が少ないことが要因である。

4. 複式学級における特別支援教育の「よさ」

小中学校管理職者が複式学級における特別支援教育のよさを数多く述べていた。「本土で不登校気味だった児童が、行事ごとに参加するようになり、中学校進学後、地元に戻る決意をするまで成長している」、「ガイド学習のなかで、子ども一人ひとりに役割が与えられることで、子ども主体の学習が行える」という記述からは、子どもたちが、複式学級で行われる学習や学校行事に自らの役割を見つけ、自ら進んで参加する主体性の確立が読み取れる。「上級生が下級生に教えてあげられる」など異学年との関わりを挙げている学校が3校あった。1教育委員会担当者も同様に「先輩や後輩の特別な支援を要する児童生徒に対する思いやりが生まれることで、双方が育っていく」と述べている。これらのことは、異学年の児童生徒が障害のあるなしに関わらずお互いを認め合い、お互いを助け合う思いやりが生まれることで、障害理解が生まれるとともに障害のあるなしに関わらず支援しあう状況が生まれるということを意味している。「地域ぐるみで子どもを育てることで、子どもが包容力を持てる」などの地域の見守りによる子どもの心理的な成長や「ヘルパーが付いて教員数が増加することで、個への対応が行いやすくなる」などの行き届いた個別支援などを挙げている学校も見られた。

各校が指摘していることを総合すると、主体性の確立、障害理解に基づく障害のあるなしに関係ないお互いへの思いやり、地域の見守り、きめ細やかな個別指導などにまとめられる。学校が地域と融合し大家族の如く機能しており、複式学級を有する小規模校においては、わが国の教育現場で求められるインクルーシブ教育が自然な形で実践されていた。沖縄県教育委員会では文部科学省委託事業として平成25年度から「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」によりインクルーシブ教育の推進に積極的に取り組んでいる。島嶼県である沖縄県には多数の複式学級が存在するが、まさにそうした僻地にこそインクルーシブ教育の本質が隠されているといっても過言ではない。今後のモデル事業の展開を期待したい。

5. 複式学級での特別支援教育への「困り感」

最も大きな課題として挙げられたのが、教員の

専門性の不足であった。「専門性の高い教員が派遣されにくい」、「複式学級を初めて担当する教員が大半である。赴任時に県教育総合研究センターで離島赴任教員の研修はあるが、複式学級に関する研修は特にない。秋田県で複式指導のプロと呼ばれる教員からVTRを送ってもらい教材研究はしているが、身近に詳しい人がいない」という回答から、教員の複式指導に対する困惑が浮き彫りになった。

八重山諸島で勤務する教員の多くは、沖縄本島から派遣される複式学級を担当したことがない教員であり、派遣された離島の小規模校で、複式指導に関するきちんとした研修もないまま複式学級を任される。県教育総合研究センターでの研修の機会の不足に対して、H校をはじめとして各校が様々な手段を活用して、複式指導に関する情報を収集し独自の校内研修に役立てている。それでもなお、初めて複式学級を担当する教員の多くは、複式指導に詳しい教員が学校の中にいないため、複式指導に関する悩みを誰にも相談できずに困っている。その結果、自力で適切な支援を模索するしかない状況が生まれてしまっているのである。さらには、「複式学級における学習指導は教材研究、授業準備の時間が倍かかる」、「教員数が少なく、一人ひとりの出張回数が多くなるため、子どもたちの負担が大きくなる」など授業準備や出張など学習指導以外の問題も相まって、複式学級を有する小規模校に勤務している教員は非常に重い負担を負っている。担当する学級に特別な支援を要する児童生徒が在籍していれば、その負担は尚更であろう。この問題は、教員に限ったものではなく、複式学級に在籍する児童生徒の学習の質にも深く関係しており、早急な改善が求められる。そのためには、複式指導に関して悩んでいる教員同士で複式指導や複式学級における特別支援教育に関して情報共有を行い、困り感や不安を軽減する必要があるだろう。

また、教員の負担感には、地理的条件が厳しいことから、専門性の高い支援員の確保が難しいこと、教育相談や診断に関わる相談が石垣島に船で渡らないと出来ないこと、西表島に1名配属されているスクールカウンセラーが年数回しか巡回してこれられないことなど、離島ならではの地理的

不便さに起因するものも含まれている。離島地域で生活する児童生徒が、地理的要因によって沖縄本島と同質の教育を受けられないという現状を改善することが、今後の教育現場全体の課題であろう。集団学習の機会の不足に関しては、年1回しか行われない集合学習の頻度が高まれば、教員の抱え込んでいる複式学級における複式指導や特別支援教育への困り感に加えて、児童生徒の学習の機会の不足が改善される。集団学習の効果については肯定的な意見しかなかったため、きちんと効果検証してエビデンスを揃え、予算面の問題をまず解消して回数を増やしていくことが必要であろう。

6. 本島に発信したい取り組み

本島に発信した取り組みに関しては、豊かな自然環境、学校と地域のつながり、地域の暖かな雰囲気、整えられた学習環境、小規模校の特性など離島の魅力が明らかになった。B校並びにF校の自然体験学習、D校やE校の「大自然の中で生活することで、大規模校で適応しにくい生徒も落ち着いてくる」という事例は、豊かな自然環境を活かした取り組みであると言える。A校の集団徒歩登校、B校の「サトウキビをPTAと協力して育て、収穫している」という取り組みは、豊かな自然環境に加え、学校と地域のつながりを活かした取り組みである。E校では「整えられた教育環境、豊かな自然という環境の中でおおらかに育てている」という豊かな自然環境と整備された教育環境が活かされた取り組みがなされていた。H校の「出来るまで帰さない、授業の内容が分かった状態で帰宅させ、理解できたところまで宿題をさせる」という姿勢や子ども教室などの取り組みには、整備された教育環境が活かされている。この取り組みには、児童生徒の学習に関する不安や積み残しを軽減するとともに、地域の高齢者との関わりの中で地元に対する愛着を深める効果があると考えられる。加えて、地域住民の児童生徒に対する理解が深めるなど、様々なよさが見られる。「教育委員会担当者が指摘していた「15の春」を迎える中学生に対する家庭・学校・地域が連携した取り組みやB校の「地域の伝統文化を継承し、文化祭で発表している」などの事例は、学校と地

域のつながりを活かした取り組みである。旅立つ子どもたちに対して故郷に対する想いを忘れないでほしいという学校・家庭・地域の願いが込められた離島ならではの取り組みである。

上記の中でも、A校の集団徒歩登校、H校の子ども教室などは、地理的要因や学級規模の大小に左右されるものではない。集団徒歩登校の際の地域の見守り、放課後学校の空き教室を訪れて児童生徒の対応をする地域住民の存在など、学校と地域の関係性が構築されていれば、都市部の大規模校においても十分実践可能な取り組みであろう。

V 付記

本研究は平成 26 年度科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究 課題番号:26590217 研究代表者:田中敦士)により行った。

本研究を進めるに当たり、訪問調査にご協力いただきました西表島の小学校、中学校の皆様、教育委員会の皆様に心からお礼申し上げます。その他本研究を進めるにあたってご協力、ご助言をいただいた方々に重ね重ねお礼申し上げます。

VI 引用文献

- 1) 青森県教育委員会(2007) へき地・複式教育ハンドブック(一般編)
- 2) 八田明夫(2009) 複式学級の社会的意義, 長崎大学教育学部(編): 大学と学校現場の連携による離島・僻地教育の推進; 三大学の連携による離島・僻地校での教科指導力向上のための教育課程の編成, 122-125.
- 3) 文部科学省(2007) 学校規模の最適化に関する調査
- 4) 文部科学省(2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について
- 5) 内閣府沖縄総合事務局(2010) 沖縄における今後の離島振興策に関する調査
- 6) 照喜名聖実, 田中敦士, 細川徹, 森浩平(2015) 複式学級における特別支援教育の「困り感」と「よさ」; 八重山教育事務所圏内の教員に対する質問紙調査から, 琉球大学教育学部紀要, 87 (印刷中)
- 7) 若林敬子(1999) 学校統廃合の社会学的研究, 御茶の水書房.
- 8) 安田隆子(2009) 学校統廃合; 公立小中学校に係る諸問題, 調査と情報, 640, 1-10.